

# 貸借対照表

令和3年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		1,371,931,600
棚卸資産		14,682,659
前払費用		34,188,889
未収収益		456,358
未収金		23,748,038
賞与引当金見返(注)		30,556,754
流動資産合計		1,475,564,298
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	44,947,425	
減価償却累計額	4,922,712	40,024,713
工具器具備品	280,019,903	
減価償却累計額	174,280,942	105,738,961
有形固定資産合計		145,763,674
2 無形固定資産		
特許権		333,858
ソフトウェア		1,398,480
電話加入権		596,988
その他		507,609
無形固定資産合計		2,836,935
3 投資その他の資産		
投資有価証券		694,144,715
敷金・保証金		14,378,522
退職給付引当金見返(注)		186,965,439
投資その他の資産合計		895,488,676
固定資産合計		1,044,089,285
資 産 合 計		2,519,653,583

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
棚卸資産見返運営費交付金(注)		14,027,673	
未払金		437,605,203	
賞与引当金		30,556,754	
流動負債合計			482,189,630
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	139,103,342		
資産見返補助金等(注)	2		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	507,609	139,610,953	
退職給付引当金		186,965,439	
資産除去債務		8,667,298	
固定負債合計			335,243,690
負債合計			817,433,320
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,280,647,533	
資本金合計			1,280,647,533
II 資本剰余金			
資本剰余金		16,586,160	
その他行政コスト累計額(注)		▲ 2,965,309	
減価償却相当累計額(▲)(注)		▲ 253,225	
減損損失相当累計額(▲)(注)		▲ 542,988	
利息費用相当累計額(▲)(注)		▲ 21,434	
除売却差額相当累計額(▲)(注)		▲ 2,147,662	
資本剰余金合計			13,620,851
III 利益剰余金			
当期末処分利益		407,951,879	
(うち当期総利益)		( 415,255,696 )	
利益剰余金合計			407,951,879
純資産合計			1,702,220,263
負債純資産合計			2,519,653,583

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 行政コスト計算書

自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
海洋開発業務費	2,222,773,526	
一般管理費	174,420,837	
臨時損失	3,791,067	2,400,985,430
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	253,225	
利息費用相当額(注)	21,434	
除売却差額相当額(注)	2,147,662	2,422,321
III 行政コスト		2,403,407,751

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損益計算書

自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
海洋開発業務費		
給与手当	199,399,079	
福利厚生費	47,536,317	
雑給	123,320,825	
退職給付費用	27,004,933	
外部委託費	284,293,546	
研究材料消耗品費	80,924,480	
旅費交通費	18,903,060	
備品費	7,408,517	
減価償却費	34,217,224	
保守・修繕費	16,941,069	
水道光熱費	214,258,319	
用船費	971,219,954	
その他経費	197,346,203	
一般管理費		2,222,773,526
役員報酬	2,361,633	
給与手当	81,641,878	
福利厚生費	16,223,292	
雑給	19,959,707	
退職給付費用	4,509,218	
旅費交通費	764,997	
消耗品費	5,604,730	
備品費	5,434,625	
減価償却費	3,125,977	
保守・修繕費	13,693,993	
水道光熱費	600,533	
賃借料	9,062,975	
その他経費	11,437,279	
経常費用合計		2,397,194,363
経常収益		
運営費交付金収益(注)		2,145,666,619
事業収益		
漁獲物売却収入	506,845,724	
その他事業収入	24,939	
資産見返負債戻入(注)		506,870,663
資産見返運営費交付金戻入(注)	38,522,237	
賞与引当金見返に係る収益(注)		30,556,754
退職給付引当金見返に係る収益(注)		31,514,151
財務収益		
有価証券利息	211,672	
雑益		
還付消費税等	19,572,236	
その他の雑益	5,346,840	
経常収益合計		2,778,261,172
経常利益		381,066,809
臨時損失		
固定資産除却損	3,791,064	
固定資産売却損	3	
		3,791,067
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)	3,791,065	
運営費交付金精算収益化額(注)	34,188,889	
		37,979,954
当期純利益		415,255,696
当期総利益		415,255,696

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	当期末処分利益 (▲当期末処理損失)	うち当期 総利益 (▲当期 総損失)		利益剰余金合計 (▲繰越欠損金合計)
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)					
当期首残高	1,280,647,533	1,280,647,533	16,586,160	-	▲ 542,988	-	-	16,043,172	▲ 7,303,817	-	▲ 7,303,817	1,289,386,888
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
不要財産に係る国庫納付金等による減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	▲ 2,147,662	▲ 2,147,662	-	-	-	▲ 2,147,662
減価償却	-	-	-	▲ 253,225	-	-	-	▲ 253,225	-	-	-	▲ 253,225
固定資産の減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	▲ 21,434	-	▲ 21,434	-	-	-	▲ 21,434
不要財産に係る国庫納付等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中長期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立て	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	415,255,696	415,255,696	415,255,696	415,255,696
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	▲ 253,225	-	▲ 21,434	▲ 2,147,662	▲ 2,422,321	415,255,696	415,255,696	415,255,696	412,833,375
当期末残高	1,280,647,533	1,280,647,533	16,586,160	▲ 253,225	▲ 542,988	▲ 21,434	▲ 2,147,662	13,620,851	407,951,879	415,255,696	407,951,879	1,702,220,263

# キャッシュ・フロー計算書

自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,344,947,514
人件費支出	▲ 487,344,623
その他の業務支出	▲ 486,550,227
運営費交付金収入	2,114,271,000
漁獲物販売収入	645,173,458
その他の支出	▲ 8,909,516
小計	431,692,578
利息の受取額	3,092,930
消費税還付収入	51,643,399
業務活動によるキャッシュ・フロー	486,428,907
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	130,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 38,934,496
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,198,285
敷金の差入れによる支出	▲ 14,378,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,488,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	561,917,604
V 資金期首残高	810,013,996
VI 資金期末残高	1,371,931,600

## 利益の処分に関する書類

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

I 当期未処分利益		<u>407,951,879</u>
当期総利益	415,255,696	
前期繰越欠損金	▲ 7,303,817	
II 利益処分額		<u><u>407,951,879</u></u>
積立金	407,951,879	

## [重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和2年6月改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準  
業務達成基準を採用しております。  
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ~ 18年
工具器具備品	3 ~ 7年
  - (2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
    - 1) 特許権については8年で償却しております。
    - 2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与引当金の計上基準  
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。  
なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
4. 退職給付に係る引当金の計上基準  
運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券  
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。  
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
8. 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。



## [貸借対照表関係]

該当する事項はありません。

## [行政コスト計算書関係]

- 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,403,407,751 円
機会費用	9,999,362 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>2,413,407,113 円</u>
- 機会費用の計上方法
  - 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利率国債の令和3年3月末日利回りを参考に0.12%で計算しております。
  - 国又は他の独立行政法人との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国又は他の独立行政法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## [キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	1,371,931,600 円
資金期末残高	<u>1,371,931,600 円</u>

## [退職給付関係]

- 採用している退職給付制度の概要  
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合の退職等年金給付制度を採用しております。  
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
- 確定給付制度
  - 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	180,526,706 円
退職給付費用	31,514,151 円
退職給付の支払額	<u>△ 25,075,418 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>186,965,439 円</u>
  - 簡便法で計算した退職給付費用 31,514,151 円 |

## [重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

## [重要な後発事象]

該当する事項はありません。

## [金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項  
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。  
また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,371,931,600	1,371,931,600	-
(2) 未収金	23,748,038	23,748,038	-
(3) 投資有価証券	694,144,715	694,627,916	483,201
満期保有目的債券	694,144,715	694,627,916	483,201
(4) 未払金	(437,605,203)	(437,605,203)	-

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## [資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明  
当機構は、令和2年9月1日に本部事務所オフィス退去時の原状回復費用について資産除去債務を計上しております。
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件  
資産除去債務の見積りにあたり、見込まれる入居期間、割引率は国債金利を採用しております。
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容  
当事業年度末における資産除去債務残高は、令和2年度の本部事務所オフィス退去時の原状回復費用8,645,864円及び時の経過による資産除去債務の調整額21,434円、並びに資産除去債務の除去費用▲15,437,070円の合計8,667,298円であります。
4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額  
見積りは変更しておりません。
5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由  
該当はありません。

附属明細書（海洋水産資源開発勘定）

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要	
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	51,438,627	32,071,371	47,208,437	36,301,561	4,669,487	1,491,204	-	-	31,632,074	注1、2
	工具器具備品	367,903,220	29,252,555	117,135,872	280,019,903	174,280,942	35,210,696	-	-	105,738,961	注3、4
	計	419,341,847	61,323,926	164,344,309	316,321,464	178,950,429	36,701,900	-	-	137,371,035	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	-	8,645,864	-	8,645,864	253,225	253,225	-	-	8,392,639	
	計	-	8,645,864	-	8,645,864	253,225	253,225	-	-	8,392,639	
非償却資産	建設仮勘定	-	32,193,810	32,193,810	-	-	-	-	-	-	注5
	計	-	32,193,810	32,193,810	-	-	-	-	-	-	
有形固定 資産合計	建物	51,438,627	40,717,235	47,208,437	44,947,425	4,922,712	1,744,429	-	-	40,024,713	
	工具器具備品	367,903,220	29,252,555	117,135,872	280,019,903	174,280,942	35,210,696	-	-	105,738,961	
	建設仮勘定	-	32,193,810	32,193,810	-	-	-	-	-	-	
計	419,341,847	102,163,600	196,538,119	324,967,328	179,203,654	36,955,125	-	-	145,763,674		
無形固定資産	特許権	745,350	-	-	745,350	411,492	93,168	-	-	333,858	
	ソフトウェア	2,438,316	1,107,645	-	3,545,961	2,147,481	548,133	-	-	1,398,480	
	電話加入権	1,139,976	-	-	1,139,976	-	-	542,988	-	596,988	
	その他	452,631	297,578	242,600	507,609	-	-	-	-	507,609	
	計	4,776,273	1,405,223	242,600	5,938,896	2,558,973	641,301	542,988	-	2,836,935	
投資その他の資産	投資有価証券	826,725,774	59,240	132,640,299	694,144,715	-	-	-	-	694,144,715	注6
	敷金・保証金	16,526,184	14,378,522	16,526,184	14,378,522	-	-	-	-	14,378,522	
	長期前払費用	27,102	8,170	35,272	-	-	-	-	-	-	
	退職給付引当金見返	180,526,706	31,514,151	25,075,418	186,965,439	-	-	-	-	186,965,439	注7
計	1,023,805,766	45,960,083	174,277,173	895,488,676	-	-	-	-	895,488,676		

注1 建物の当期増加額については、本部事務所移転に係る工事(32,071,371円)の完成によるものであります。

注2 建物の当期減少額については、本部事務所移転に伴い使用不能となった建物附属設備を多数除却したことによるものであり、主なものは次のとおりであります。

間仕切	9,470,213
冷暖房設備	4,491,975
電灯設備	4,656,319
電話、情報通信設備	6,541,632

注3 工具器具備品の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

リアルタイム環境モニタリング装置	10,340,000
稚魚飼育用FRP水槽	13,530,000

注4 工具器具備品の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

LED船上灯システム	76,680,000
------------	------------

注5 建設仮勘定の当期増加額については、本部事務所移転に係る工事(32,193,810円)によるものであります。

注6 投資有価証券の当期減少額については、主に満期保有目的債券(京都府7年、愛知県平成22年度)の償還によるものです。

注7 退職給付引当金見返の当期増加額については、退職給付引当金と同額を計上しているものであります。

## (2) 棚卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,179,036	14,027,673	-	1,179,036	-	14,027,673	
副産物	17,821,261	654,986	-	17,821,261	-	654,986	
計	19,000,297	14,682,659	-	19,000,297	-	14,682,659	

## (3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	28年度第1回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日 令和3年7月20日
	第138回大阪府公募公債	99,930,000	100,000,000	99,983,641	-	償還日 令和4年5月30日
	第116回共同発行	41,628,000	40,000,000	40,501,138	-	償還日 令和4年11月25日
	第150回 大阪府5年	131,779,560	132,000,000	131,904,395	-	償還日 令和5年5月30日
	公大阪府371	8,203,440	8,000,000	8,087,546	-	償還日 令和5年4月26日
	平成28年度兵庫県市町共同公募債(兵庫のじぎく債)	14,637,960	14,600,000	14,602,023	-	償還日 令和3年5月27日
	第23-1回 静岡県公債	8,547,082	8,250,000	8,256,283	-	償還日 令和3年4月21日
	第98回 共同発行地方	13,513,043	13,100,000	13,122,009	-	償還日 令和3年5月25日
	第22-6回 広島市公債	826,048	800,000	801,546	-	償還日 令和3年5月31日
	第27-1回 千葉県公債	5,936,868	5,770,000	5,891,460	-	償還日 令和7年5月23日
	第26-1回 福島県公債	48,839,295	47,710,000	48,503,593	-	償還日 令和6年11月28日
	第26-1回 佐賀県公債	14,781,794	14,440,000	14,680,190	-	償還日 令和6年11月28日
	第737回 東京都公債	10,240,600	10,000,000	10,166,365	-	償還日 令和6年9月20日
	第26-4回 京都府公債	67,961,520	66,000,000	67,323,394	-	償還日 令和6年6月20日
	第135回 共同発行	31,916,670	31,000,000	31,619,875	-	償還日 令和6年6月25日
	第26-3回 千葉県公債	19,578,447	19,050,000	19,410,211	-	償還日 令和6年7月25日
	第386回 大阪府公債	16,106,569	15,690,000	15,974,316	-	償還日 令和6年7月30日
	第2019-4回 福岡市5	3,994,240	4,000,000	3,996,265	-	償還日 令和6年6月28日
	東京都(20年)5回公募公債	11,113,800	10,000,000	10,815,127	-	償還日 令和7年3月19日
	第150回共同発行地	28,368,936	27,600,000	28,180,807	-	償還日 令和7年9月25日
徳島県平成25年度第756回公債	20,442,800	20,000,000	20,324,531	-	償還日 令和7年3月31日	
計	698,346,672	688,010,000	694,144,715	-		
貸借対照表 計上額合計				694,144,715		

(4) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	24,172,391	30,556,754	24,172,391	-	30,556,754	
計	24,172,391	30,556,754	24,172,391	-	30,556,754	

(5) 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	180,526,706	31,514,151	25,075,418	186,965,439	
退職一時金に係る債務	180,526,706	31,514,151	25,075,418	186,965,439	
退職給付引当金	180,526,706	31,514,151	25,075,418	186,965,439	

(6) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
不動産貸借の原状回復義務	15,437,070	-	15,437,070	-	会計基準第91特定無
不動産貸借の原状回復義務	-	8,667,298	-	8,667,298	会計基準第91特定有
計	15,437,070	8,667,298	15,437,070	8,667,298	



(7) 資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	16,586,160	-	-	16,586,160	
計	16,586,160	-	-	16,586,160	

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本剰余金	小計		
平成28年度	26,370	-	26,370	-	-	26,370	-	-
平成29年度	1,986	-	1,986	-	-	1,986	-	-
平成30年度	11,845,769	-	11,845,769	-	-	11,845,769	-	-
令和元年度	179,472,414	-	179,472,414	-	-	179,472,414	-	-
令和2年度	-	2,114,271,000	1,988,508,969	76,514,222	-	2,065,023,191	49,247,809	-
合計	191,346,539	2,114,271,000	2,179,855,508	76,514,222	-	2,256,369,730	49,247,809	-

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1)平成28年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
一般管理費のうち海洋水産資源 開発勘定の長期契約の前払を要 する業務	26,370	26,370	保険料:26,370
合計	26,370	26,370	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

(2)平成29年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
一般管理費のうち海洋水産資源 開発勘定の長期契約の前払を要 する業務	1,986	1,986	保険料:1,986
合計	1,986	1,986	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

## (3)平成30年度交付分

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	11,845,411	11,845,411	人件費:11,845,411
一般管理費のうち海洋水産資源開発助定の長期契約の前払を要する業務	358	358	保険料:358
合計	11,845,769	11,845,769	

## ② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

## (4)令和元年度交付分

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	179,472,414	155,365,787	入漁料:58,093,750、その他:97,272,037
一般管理費のうち海洋水産資源開発助定の長期契約の前払を要する業務	-	▲1,612	保険料:▲1,612
合計	179,472,414	155,364,175	

## ② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

## (5)令和2年度交付分

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	1,760,590,017	1,439,322,221	人件費:212,426,658、用船費:361,522,592、水道光熱費:194,686,083、研究材料消耗品:80,924,480、保守修繕費:16,941,069、その他:572,821,339
一般管理費のうち海洋水産資源開発助定の長期契約の前払を要する業務	6,558	8,170	保険料:8,170
期間進行基準による振替額			
一般管理費(法人共通)	193,723,505	158,031,121	人件費:119,978,607、保守修繕費:13,693,993、その他:24,358,521
会計基準第81第4項による振替額	34,188,889	-	
合計	1,988,508,969	1,597,361,512	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	65,909,991	工具器具備品:52,124,918、 貯蔵品:14,027,673、 工業所有権仮勘定:▲242,600	-	
法人共通	10,604,231	ソフトウェア:1,107,645、工具器具備品: 9,496,586	-	
合計	76,514,222		-	

③ 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	17,203,491	賞与引当金見返:17,203,491
法人共通	32,044,318	賞与引当金見返:6,968,900、 退職費用引当金見返:25,075,418
合計	49,247,809	

④ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

## (9) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	2,719 (-)	6 (-)	215 (-)	1 (-)
職員	274,298 (143,280)	31 (37)	24,859 (-)	1 (-)
合 計	277,018 (143,280)	31 (37)	25,075 (-)	1 (-)

## (注)

## 1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

## 2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

## 3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

## 4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として( )で記載しております。

非常勤職員の支給額には、研究・教育勘定において共通の業務を行う非常勤職員に係る負担額 896千円が含まれております。

## 5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 63,759千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、研究・教育勘定において共通の業務を行う役員及び非常勤職員に係る負担額 2,859千円が含まれております。

## 6. 役員報酬支給額は、研究・教育勘定において共通の業務を行う役員に係る負担額であり、支給人員については同勘定における支給人員の内数であります。

## 7. 職員給与支給額には、研究・教育勘定において共通の業務を行う職員に係る負担額 15,405千円が含まれております。

## 8. 役員退職手当支給額は、研究・教育勘定において共通の業務を行う役員に係る負担額であり、支給人員については同勘定における支給人員の内数であります。

## 9. 職員退職手当支給額は、研究・教育勘定において共通の業務を行う職員に係る負担額 1,903千円が含まれております。

## (10) 開示すべきセグメント情報

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モ ニタリングと次世 代水産業のため の基礎研究	人材育成業務	計	法人共通	合計
<b>I 行政コスト</b>								
損益計算書上の費用	-	-	2,226,564,593	-	-	2,226,564,593	174,420,837	2,400,985,430
その他行政コスト								
減価償却相当額	-	-	232,028	-	-	232,028	21,197	253,225
減損損失相当額	-	-	497,535	-	-	497,535	45,453	542,988
利息費用相当額	-	-	19,640	-	-	19,640	1,794	21,434
除売却差額相当額	-	-	1,967,882	-	-	1,967,882	179,780	2,147,662
その他行政コスト合計	-	-	2,717,085	-	-	2,717,085	248,224	2,965,309
行政コスト	-	-	2,229,281,678	-	-	2,229,281,678	174,669,061	2,403,950,739
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト</b>	-	-	2,234,234,197	-	-	2,234,234,197	179,172,916	2,413,407,113
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>								
事業費用								
海洋開発業務費	-	-	2,222,773,526	-	-	2,222,773,526	-	2,222,773,526
一般管理費	-	-	-	-	-	-	174,420,837	174,420,837
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	2,222,773,526	-	-	2,222,773,526	174,420,837	2,397,194,363
事業収益								
運営費交付金収益	-	-	1,951,907,842	-	-	1,951,907,842	193,758,777	2,145,666,619
漁獲物売却収入	-	-	506,845,724	-	-	506,845,724	-	506,845,724
その他事業収入	-	-	24,939	-	-	24,939	-	24,939
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	-	-	35,396,260	-	-	35,396,260	3,125,977	38,522,237
賞与引当金見返に係る収益	-	-	21,837,505	-	-	21,837,505	8,719,249	30,556,754
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	27,004,933	-	-	27,004,933	4,509,218	31,514,151
財務収益								
有価証券利息	-	-	211,672	-	-	211,672	-	211,672
雑益								
還付消費税等	-	-	19,572,236	-	-	19,572,236	-	19,572,236
その他の雑益	-	-	5,346,840	-	-	5,346,840	-	5,346,840
計	-	-	2,568,147,951	-	-	2,568,147,951	210,113,221	2,778,261,172
事業損益	-	-	345,374,425	-	-	345,374,425	35,692,384	381,066,809
<b>IV 臨時損益等</b>								
臨時損失								
固定資産除却損	-	-	3,791,064	-	-	3,791,064	-	3,791,064
固定資産売却損	-	-	3	-	-	3	-	3
その他の臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	3,791,067	-	-	3,791,067	-	3,791,067
臨時利益								
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
資産見返運営費交付金戻入	-	-	3,791,065	-	-	3,791,065	-	3,791,065
資産見返補助金等戻入	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金精算収益化額	-	-	34,188,889	-	-	34,188,889	-	34,188,889
その他の臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	37,979,954	-	-	37,979,954	-	37,979,954
当期純損益	-	-	379,563,312	-	-	379,563,312	35,692,384	415,255,696
当期総損益	-	-	379,563,312	-	-	379,563,312	35,692,384	415,255,696

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モ ニタリングと次世 代水産業のため の基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	合計
<b>V 総資産</b>								
現金及び預金	-	-	1,371,931,600	-	-	1,371,931,600	-	1,371,931,600
棚卸資産	-	-	14,682,659	-	-	14,682,659	-	14,682,659
前払費用	-	-	34,188,889	-	-	34,188,889	-	34,188,889
未収収益	-	-	456,358	-	-	456,358	-	456,358
未収金	-	-	23,748,038	-	-	23,748,038	-	23,748,038
賞与引当金見返	-	-	21,837,505	-	-	21,837,505	8,719,249	30,556,754
その他流動資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	40,024,713	40,024,713
工具器具備品	-	-	102,920,719	-	-	102,920,719	2,818,242	105,738,961
特許権	-	-	333,858	-	-	333,858	-	333,858
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	1,398,480	1,398,480
電話加入権	-	-	-	-	-	-	596,988	596,988
その他無形固定資産	-	-	507,609	-	-	507,609	-	507,609
投資有価証券	-	-	694,144,715	-	-	694,144,715	-	694,144,715
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	14,378,522	14,378,522
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金見返	-	-	139,364,633	-	-	139,364,633	47,600,806	186,965,439
計	-	-	2,404,116,583	-	-	2,404,116,583	115,537,000	2,519,653,583

(1) 事業区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) 各区分の事業内容

水産業の健全な発展と安全な  
水産物の安定供給のための  
研究開発

沿岸域における漁場保全と水産資源の造成、内水面漁業の振興とさげす資源の維持・管理、養殖業の発展、漁船漁業の安全性確保と持続的な発展、漁業  
インフラ整備、及び水産物の安全・安心と輸出促進を含めた新たな利用のための研究開発

(3) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。